

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號五第 卷五十二第

行發日一月一十年二和昭

論叢

利子の泉源について 文學博士 高田 保馬

租税に於ける家計 法學博士 神戸 正雄

近世貿易の趨勢 文學博士 三浦 周行

徳川時代に於ける長崎の支那貿易 文學博士 矢野 仁一

普遍化了解科學 文學博士 米田庄太郎

文化現象の凝集作用 法學士 恒藤 恭

說苑

岡山藩の自營船廠 經濟學士 黒正 巖

雜錄

明治維新の成否に關する雜新當時の一觀察 經濟學博士 本庄榮治郎

産業界變動の豫測 經濟學士 大塚 一朗

海上保險の發顯地に關する一異說 經濟學士 近藤 文二

戰前戰後の歐洲財政 經濟學博士 沙見 三郎

戦後戦前の歐洲財政

沙見三郎

一

Dawes案が戦敗國獨逸の賠償金支拂額の決定を財政統計の客觀的數字に依頼した事も一原因であつたらう。更に戦勝國相互間に於て戦債問題を解決するに際し銘々勝手な財政統計を作製し其參考材料に供した事も一原因であらう。その原因は兎に角として、財政統計の研究は世界大戰の終結と共に益々其實際的意義を加へたのである。

財政學者統計學者の間に於ても、この實際界の空氣に刺戟せられて、財政統計に關し幾多の文献が發表せられてゐる。Waldemar Holzの如く、Zahn²⁾の如く、Bräuer³⁾の如く、何れも其代表者である。此等の財政統計は何れも諸國の財政状態の比較特に負擔状態の比較に没頭してゐる。然し各國の財政なるものは凡て政治の秘密に關し内國人と雖もその真相の捕捉に困難を感

- 1) Sind internationale Vergleiche steuerrechtlicher Belastung möglich?
- 2) Finanzwirtschaft und Statistik, im Handbuch der Finanzwissenschaft, Bd. 1. Tübingen 1926.
- 3) Steuerbelastungsvergleiche, im Handwörterbuch der Staatswissenschaften, Bd. 7, der 4. Aufl.

する次第である、而も外部に發表せられてゐる財政統計數字なるものは、その形式が各國共に千差萬別であつて従つて之を統一的に表示するを得ないのである。故に各國の財政統計を材料としてその負擔狀態を比較すると云ふ事は、不可能か又は政策的の虚偽の數字を敢て作製するかの何れかの結果となるのである。従つて眞面目な學者は財政統計に對しては何れも否定の結論に達してゐるのである。現代の最も要求してゐる財政統計數字、而して此等の數字が學界に於ては寧ろ消極的に取扱はれてゐると云ふ事は、遺憾な現象である。

最近 Kiel 大學の Dr. Gerhard Colm が *Ein neuer Versuch zur internationalvergleichenden Finanzstatistik* なる論文を發表し、財政統計を理論的に扱ふに止まらず、實際數字を積極的に算定して戦前戦後の各國財政統計の比較を試みたのである。筆者が斷つてゐる所によれば一の習作に過ぎないのであるが、或はこれが先驅となつて將來には國際財政統計に關する研究が批

評的より建設的に變ずれば幸甚である。以下 Colm の研究の概要を紹介する。

二

比較財政統計を扱ふに當り、その部門の如何を問はず、先づ歳計の分析から始めねばならぬ。然るに、この歳計なるものが頗る難物であつて、或は特別會計の存在の爲め、二重計算の結果の爲め、又は歳計科目の精粗が國により異なる爲め、比較性に乏しいものとなつてゐる。假に此等の難關を突破し得るとしても、歳計には豫算案成立豫算あり、本豫算追加豫算あり、豫算現計決算ありと云ふ事情をも考ふべく、更に歳計を示す數字の貨幣價值が國により時代により變動して止まないものであるから、益々研究に困難を加へるのである。

Colm は、此等の諸點を考慮したる後、歐洲の重要諸國たる英國、佛蘭西、白耳義、伊太利につき、その歳計を戦前戦後にわたり比較したのである。戦前と云ふのは、

英國……………一九二一—二三年の歳計

佛蘭西……………一九一四年の歳計

白耳義……………一九一三年の歳計
 伊太利……………一九一三—一四年の歳計
 戦後と云ふのは、
 英國……………一九二五—二六年の歳計

第一表 國家經費の目的別表(戦前の百萬麻を單位とす)

佛蘭西及び白耳義……………一九二五年の歳計
 伊太利……………一九二五—二六年の歳計
 である。かくて Collet は第一表に於て戦前戦後の歐洲財政を算出したのであつた。

	戦前				戦後			
	英國	佛蘭西	白耳義	伊太利	英國	佛蘭西	白耳義	伊太利
(一) 元首及び議會に關する經費	二八	七	五	一七	元	八	二	六
(二) 法務費	八六	壹	六	七四	六	三	二	六
(三) 内務費	一元	一三	五	八五	一六	一壹	三	一六
(四) 外務費	二二	九	四	一一	三	元	四	三
(五) 植民地費	六〇	一七	一	三三	一五	一元	三	五
(イ) 陸軍、海軍、航空軍	四六	一六	一	一	一壹	一元	一	一
(ロ) 文政	二	三	一	一	一	六	一	一
(ハ) 其他	一〇	九	一	一	六	五	三	一
(六) 國防費	一、四九	一、五七	九	四二	一、五九	九六	二〇	四
(七) 財務費	七九七	六三	二四	四九	四、六壹	三〇三	三七	八壹
(イ) 關稅及び内國稅	九四	一壹	七	九	一壹	一壹	八	八
(ロ) 公債	五六〇	七七	二八	三六	四、三三	二七六	七	七
一、利拂	四四	七七	一八	三三	三、七四	二七六	三〇	七
二、償還	一〇一	七七	一〇	三三	五、四三	二七六	三〇	六
三、其他	四	一	三	一八	五、四三	二七六	三〇	六
(ハ) 貨幣	三	一〇	一	一	四	一	一	一

項目	戰前				戰後			
	英國	佛蘭西	白耳義	伊太利	英國	佛蘭西	白耳義	伊太利
(一) 其他	一四三	四	六	七	二三	一九九	四	三四
(二) 文化費	四三	四八	七	一三	六五	四〇	三	一〇六
(三) 宗教費	一	六	七	七	一	八	三	一三
(四) 社會費	三〇	一〇	二	三	八六	三四	四	八三
(五) 經濟施設費	七	九	五	一〇	三〇	二七	七	二二
(六) 農業	元	毛	五	元	五	一五	二	四
(七) 商工業	八	五	二	一	八	六	一	三
(八) 交通業	三	三	六	一	二八	三五	五	一六
(九) 一、商船	四	六	一	三	六	二八	一	三
(十) 二、私設鐵道	一	三	一	〇	一	六	一	二
(十一) 三、私設航空	一	三	一	三	一	六	一	二
(十二) 四、港灣、運河、道路	一	三	一	三	一	六	一	二
(十三) 五、其他	一	三	一	三	一	六	一	二
(十四) 國家企業	一	三	一	三	一	六	一	二
(十五) 戰爭に基く經費	一	三	一	三	一	六	一	二
(十六) 恩給、年金、扶助料	一	三	一	三	一	六	一	二
(十七) 復興事業	一	三	一	三	一	六	一	二
(十八) 占領地	一	三	一	三	一	六	一	二
(十九) 平和條約の遂行ドーズ案の清算	一	三	一	三	一	六	一	二

(ホ) 其他の戦争債務

計

三、四六六

三、八六六

三、九四四

一、五三三

九、四四五

七、〇四五

八、六四四

三、三六三

第一表を標準として此等諸國の歳計の内容を見るに、戦前戦後の兩時期の間に可なり重要な變動が行はれたのである。

三

第一表には元首及び議長に關する經費、法務費、内務費、外務費、植民地費、國防費を始め合計十三の費目につき有益なる材料が提供せられてゐるが、茲にはその重要なるもののみを扱ふ事とする。注目すべき第一のものとして財務費を擧げる事が出来る。財務費は更に分れて税

第二表 稅務行政に於ける收支計算比較表(戦前の千麻を單位とす)

國	直接税 間接税及び 關稅	支 出		總 收 入		純 收 入		總支出の總收入に 占むる割合(%)	
		戦前	戦後	戦前	戦後	戦前	戦後	戦前	戦後
英	四、三三九	六、七五元	一、七〇一、七五七	五、三三六、四九九	一、六〇〇、〇三〇	五、〇三六、六二九	二、四三三	一・七五	
國	五、三二〇	六、三七七	一、六六六、三三三	三、〇三二、四九六	一、四三三、〇八一	三、〇〇〇、三九一	三、五七七	二・〇〇	
計	九、六五九	一三、一三六	三、三六八、〇九〇	八、三六八、九九五	三、〇三三、三三一	八、〇三六、〇二一	二、九一〇	一・七五	

務行政費と公債費との二となるのである。稅務行政の最も發達してゐるのは英國である。徵稅費が最も少き事特に直接税に於て此傾向が著しき事は、英國の誇とする所である。これ一は稅務行政に名譽職的組織が行はれてゐるにもよるが、又英國が少數の租稅より多額の收入を得てゐる爲めでもある。伊太利は特殊の稅務行政を採るが故に之を除き、専ら英國、佛蘭西、白耳義の三國につき比較を試み、第二表を得たのであつた。

佛	蘭	西	白	耳	義	總支出		總收入		純收入		戰前	戰後
						戰前	戰後	戰前	戰後	戰前	戰後		
直接稅其他	印紙稅其他	關稅	直接稅其他	其印紙稅其他	計	三、五四九	四、〇四五	五、七七一	一、〇五〇	五、五五五	一、〇〇〇	五七七	四〇七
三、〇三九	二、〇三九	五、四二六	一、七九七	三、三三三	二、三三九	二、〇四六	二、四八三	三、七四五〇	一、〇八、〇四三	二、三、四六〇	一、〇八、〇三三	一八四	一一一
五、四二六	五、四二六	五、〇、四七	一、七九七	三、三三三	二、三三九	二、〇四六	二、四八三	三、七四五〇	一、〇八、〇四三	二、三、四六〇	一、〇八、〇三三	四七二	四三二
一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	六七九	二、四三
一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	七九	三三九
一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	九、六	五、九
一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	四、六	一、元
一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	一、七九七	七、九	三、七九

總支出の總收入に占むる割合(%)

次に財務費の重要な項目をなす公債費を研究する。戦前と戦後とについて公債費を比較すると、大なる差異を發見するのである。一九二五年の内國債現在高と戦前と比較すると、戦前に對し次の如き數字を齎すのである。

- 英國(一九二二年を一〇〇とせば) 九一〇・七
- 佛蘭西(一九一四年を一〇〇とせば) 八一六・一
- 白耳義(一九一三年を一〇〇とせば) 六九一・六
- 伊太利(一九一三年を一〇〇とせば) 五六七・六

かくて内國債は、戦後に於ては戦前の六倍乃

至九倍に上つてゐるが、更にその内容に於ても可なりの變化を遂げたものであつた。即ち、戦前に比し確定公債の割合が減少した事と内國債の他に外國債が増加した事とがこれである。

確定公債の減少は國々により趣を異にしてゐる。英國にては、その公債政策の結果として、戦前九七%なりし確定公債の割合が八八%に減じたるに過ぎないのである。之に反し佛蘭西、白耳義、伊太利の諸國に於ては戦前九二―九五

%なりし確定公債が一九二五年には六八—六九%に減じ非常な變動を示してゐる。

外債の激増も亦注目に値するのである。然し外債費なる國際支拂勘定に對しては、外債收入

及び賠償金收入なる國際收入勘定を併せ考ふべく、兩者を差引勘定する事によつて始めて財政上に於ける眞の國際收支勘定が明かとなる譯である。第三表がそれである。

第三表 聯合國間の債務支拂額と債權收入額との比較表(戰前の百萬鎊を單位とす)

	聯合國間の債務支拂額				債權收入		賠償金		收支殘額		
	一九二五年	一九三〇年	一九三四年	一九三五年	一九三〇年	一九三四年	一九三五年	一九三〇—一九三一年	一九三五年	一九三〇年	一九三四年
英國	五〇	六七	七〇	一九	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
佛蘭西	三三	四三	七〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
白耳義	七	六	六	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
伊太利	五	一〇	一五	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
計	九五	一三〇	一七六	一九	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇

然し此方面の財政統計は決して正確なものとは云ふ事を得ない。蓋し賠償金問題及び戰債問題は歐洲の政局の推移に伴ひ將來如何に展開するかは全く不明であつて、従つて此方面の財政統計は文字通りに未知數なるが故である。

財務行政費について注目すべきは、經濟施設に關する經費である。第四表は經濟施設費の内譯を示してゐる。

四

第四表を見ると、各國の經濟施設費が戦前と戦後とに於て如何に其内容を異にしてゐるかが判るのである。

經濟施設費全體について見る。英國を標準とすれば、戦前に於て佛蘭西は英國の五倍、伊太利は英國の三倍の經濟施設費を支拂つてゐたのである。然るに、戦後に至り事情一變し、英國の經濟施設費は戦前の四倍となり、其結果英國は諸國の何れをも凌いでゐる。

英國の經濟施設費は、私設鐵道に屬するものを除き、何れの方面に於ても激増してゐる。農業に於ては砂糖業、錫鑛業に對する補助金の増加を擧ぐべく、而も炭鑛業への補助金をも加へると戦後の數字に莫大なものとなる。然し戦前に比して大なる數字を占めてゐるのは、どう云つても對外貿易振興に關する經費である。戦後新に設立せられし Department of Overseas Trade が三百九十人の調査員を擁し、海外貿易を研究し且つ有名なる出版物を公刊せるが如き、商務官の派遣及び輸出信用保險に巨額の經

費を投せるが如き、その代表的のものである。

佛蘭西に於ては、英國と全く趣を異にし、殆んど凡ての方面に於て經濟施設費が減少してゐる。農業に於ては、二三の例外を除き、凡て減少の數字を示し、商工業費は電氣工業、外國貿易組織に於て少しの増加を見るのである。商船、私設鐵道、其他の交通機關に關する經費は何れも減退してゐるが、只一の例外として私設航空業の方面に於ては經費の膨脹を見るのである。

白耳義に於ては、殆んど凡ての經濟施設費は國內水運に投せられてゐる。

伊太利にては農業及び商船業の奨励に要する經費が可なりの部分を占め且つ増加したのである。道路の新設費が戦前の四倍に上つたのも注目すべきである。之に反し私設鐵道への補助金は三分の一に減退してゐる。

五

最後に、文化費、社會費と戦事に基く經費とを一瞥したのである。

文化費の人口一人當り金額を計算して見ると
次の如き結果となる。

	戦前の歳計による	戦後の歳計による
英 國	九・一 麻	一四・六 麻
佛 蘭 西	八・六	一一・五
白 耳 義	六・二	八・七
伊 太 利	三・六	五・三

勿論文化費として歳計に計上せられてゐるものゝみを以て、直ちに一國の文化施設を斷定する事が出来ないのである。蓋し教育制度其他の文化施設については、國家が主として之に當れるものもあり、又私的團體の事業に屬するものもあり、國により著しき相違を示してゐるからである。然し大體から云つて、文化事業の方面に國家が進出して來た事は、各國通じて無視するを得ない戦後の大趨勢である。その傾向の最も著しきは英國にして、高等教育機關の充實に専ら力を注いでゐる。之に反し白耳義、伊太利は寧ろ初等教育に重きを置いてゐる。佛蘭西は兩者の中間を歩んでゐる。尙各國共地の現象として専門教育の發達に多額の經費を投じてゐる

のは注目すべきである。

社會費の方も亦豫算面の數字だけからは結論を下し難いのである。假に人口一人當り社會費を算出すると次の如くである。

	戦前の歳計による	戦後の歳計による
英 國	七・三 麻	一九・六 麻
佛 蘭 西	五・一	三・四
白 耳 義	三・二	七・二
伊 太 利	〇・六	一・〇

英國に於ける社會費の増加は、その原因を失業救濟費と、疾病保險、養老年金、母性保護特に住宅施設に要する經費に、原因を求める事が出来る。之に反し佛蘭西に於ては、老人癡疾者救濟費の減少の爲めに社會費は減じてゐるのである。白耳義に於ては、佛蘭西とは逆に、一九二〇年の法律により、老人癡疾者救濟の爲め社會費が増加してゐる。伊太利にて社會費の増加したる原因は、衛生施設の爲めと且つは地震其他の天災の罹災者を扶助する爲めに經費を要したからである。

文化費社會費も戦前と戦後とに於て其内容を

異にしてゐるが、最後に注意すべきは戦争に基 表的のものであつて、戦後の歐洲財政を大いに
 く經費であらう。この經費こそ戦前には少しも 惱ましてゐるのである。第五表によつて、その
 存在せず、世界大戦によつて始めて發生した代 大要を知る事が出来る。

第五表 戦争に基く經費比較表(一九二五年現在)

計	英 國		佛 蘭 西		白 耳 義		伊 太 利	
	千ポンド	%	千フラン	%	千フラン	%	千リラ	%
(一) 政 務 費	10,676	23.9	45,998	47.7	49,377	49.1	56,633	33.9
(ロ) 中(イ) 社 會 施 設	8,776		33,030		11,333			
(ロ) 復 興 事 業	—		10,776		3,376			
(二) 占 領 費	2,200	2.7	2,200	7.0	1,070	8.8	—	
(三) 其 他 の 政 務 費	4,000		15,100	0.2	3,333	1.9	10,100	0.8
(四) 公 有 財 産 の 復 舊	—		2,700	5.0	2,700	2.1	7,700	0.6
其中(イ) 地方團體への補助	—		1,700		1,070		—	
(五) 年 金、扶 助 料	2,000	4.1	3,300	3.9	6,600	6.6	1,070	0.8
其中(イ) 地方團體への補助	700		—		—		—	
(六) 私 人 の 復 興 事 業 の 救 濟	500	0.7	4,700	4.8	1,610	1.6	3,000	2.3
(七) 復 興 事 業 の 補 助	300		5,130	5.7	300	0.1	500	0.0
(八) 戦争に参加せし地方への補助	—		—		2,910	1.3	—	
計	44,776	100.0	96,998	100.0	130,686	100.0	166,700	100.0

戰爭に基く經費は、各國に於てその内容を異にしてゐるのである。英國及び伊太利にては重心が年金及び扶助料に存し、佛蘭西に於ては復興事業に關し私人に與ふる補助金が大部分を占めてゐる。

六

以上は Colm の研究の紹介である。彼は單に財政統計の國際比較の理論を説くに止まらず、更に進んで英國、佛蘭西、白耳義、伊太利の四國につき戰前戦後の現實數字を取扱ひ以て戰前戦後の歐洲財政の統計的研究を試みたのである。凡そ財政統計に於ては、租稅收入總額とか經費總額とか云ふが如き Finanzzahl を研究すると共に、人口とか國民所得とか云ふが如き Bevölkerungszahl を算定し、この兩者を關連せしむる事によつて始めて其目的を達する事が出来るのである。然るに Finanzzahl の研究それ自體が已に問題である。況んや、それに配するに如何な

る Beuzsahl を以てすべきや、更に Finanzzahl と Beuzsahl との關係を如何に解釋すべきかと云ふ問題となると、Colm の研究は尙未成品たるの域を脱し得ないのである。然し、從來は學者の否定論か或は實際家の便宜數字で終始してゐた財政統計の方面に於て、一の習作を提供した事は Colm の一功績と云はねばならぬ。

要するに、Colm の研究は習作である。研究の範圍を單に國家の經費のみに限りて地方財政の經費に及ばざりしが如き、歐洲の四國の財政統計を扱ひながら自國の獨逸を研究せざりしが如き、その習作たる所以である。願はくば、かゝる習作をかさねる事によつて世界財政統計の發達をはかり、以て戦後の世界財政の整理に對し客觀的標準となるべき材料を供したいものである。